

「共謀罪」懸念の国連報告者

「法案、焦らず再考を」

「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織的犯罪処罰法改正案に懸念の意を示す書簡を安倍晋三首相に送った国連の特別報告者ジョセフ・カナタチ氏(マルタ大教授)が朝日新聞の取材に応じた。書簡を批判した日本政府の対応を「他国にはなかった反応」とし、「日本は立法を焦らず、法案を再考すべきだ」と述べた。▼1面参照

カナタチ氏は24日に朝日新聞のメールでの質問に回答。「書簡は国連の特別報告者として送ったもので、個人としてはではない。菅氏の指摘はミスリードだ。発言は無知からなのか、意図的に法案への批評を拒もうとしたのかはわからない」と反論した。

また、「日本政府が十分な議論を経ずに法案成立を急ぐなか、公開書簡を出したのは最良の方法だった」と述べ、「日本以外の国の政府は私の提言を求め、プライバシーが絡む法案を議論するための訪問さえ要請した」とした。

門家だ。調査の結果に法的効力は無いが、報告が国連人権理事会で採択されれば、さらに警鐘の意味が強まる。

カナタチ氏は個人情報などに関する著書も多い。自ら「日本のプライバシー権を巡る変遷を調査し、30年以上、追いかけてきた」と説明。今回の書簡を記す前にも英訳の「共謀罪」法案や関連の報道を読み、日本人弁護士や研究者と議論したという。日本政府に対し、「この地域や世界に、(プライバシー保護について)高水準な国として良い例を示して欲しい」と期待。「(共謀罪の)法律を改善してもらうよう直接議論したい」と訴えた。

(石田耕一郎)

カナタチ氏は各国の「プライバシー権」を調査・監視する特別報告者。「共謀罪」法案がプライバシー侵害や恣意的な適用の恐れがある、とする書簡を今月18日に安倍首相に送り、内容を公表。菅義偉官房長官は会見で「特別報告者は国連の立場を反映するものではない」と批判した。

特別報告者は北朝鮮やシリアなどの国別、表現や司法制度といったテーマ別に各国の人権状況を調べる専